

北総浄水場排水処理施設整備等事業

組織・運営体制提案書

提案受付番号：

提案受付番号：

(様式 5-1)

5-1 参加企業一覧

本件事業に関わる企業（グループ構成員、協力企業、再委託企業、融資企業、その他企業）について、書式に従い、任意の表記番号（構成員A、協力企業A、再委託企業A、融資企業A等）を振るとともに、個別企業名を記入すること。

代表企業、構成員、協力企業及び設計、建築を担当する再委託企業はすべて記入すること。その他の再委託企業、融資企業は強調したい場合のみ記入すること。

様式 5-2 以降は、必ず本様式に記入した表記番号を用いること。

①グループ構成員

構成員番号	個別企業名及び業種	
グループ構成員 A	企業名〇〇〇	担当業務又は役割： 例) 代表企業
	(業種) 例) 機械製造業	出資・劣後融資の有無：
グループ構成員 B	企業名〇〇〇	担当業務又は役割：
	(業種)	出資・劣後融資の有無：
グループ構成員 C	企業名〇〇〇	担当業務又は役割：
	(業種)	出資・劣後融資の有無：
(枠が足りない場合は、以下同様に構成員全てを記入すること。)		

- 構成員の数に合わせて必要な枠を追加すること。
- 本様式で記載する代表企業・構成員・協力企業は、直近 3 期分の有価証券報告書を別途提出すること。有価証券報告書を作成していない場合には同等の財務諸表を提出すること (2 部)。
- また、落札者選定基準 V2(5)にある「信用補完措置」を付す場合には、適宜別添様式を作成し、その具体的内容を記載すること。

提案受付番号：

②協力企業

協力企業番号	個別企業名及び業種	
協力企業 A	企業名〇〇〇 (業種)	担当業務又は役割：
	住所	事業配分率：
	資本金	円
協力企業 B	企業名〇〇〇 (業種)	担当業務又は役割：
	住所	事業配分率：
	資本金	円
協力企業 C	企業名〇〇〇 (業種)	担当業務又は役割：
	住所	事業配分率：
	資本金	円
(枠が足りない場合は、以下同様に入札参加資格確認が必要となる協力企業全てを記入してください)		

- 協力企業とは、応募企業又は応募グループの構成員以外の者で、事業開始後、PFI事業者から本件事業の業務を直接受託し、又は請け負うことを予定している者をいう。
- 事業配分率は、担当する業務に対し、当該企業が役割分担を受けている割合を記入すること。(協力企業 A社(建設業) 建設工事費の〇%、協力企業 B社(維持管理業) 年間維持管理業務費の〇%)
- 資本金の欄には、協力企業自身の資本金の額を記入すること。

提案受付番号：

③再委託企業

再委託企業番号	個別企業名及び業種	
再委託企業 A	企業名〇〇〇 (業種)	担当業務又は役割：
	(住所)	事業配分率：
	資本金	円
再委託企業 B	企業名〇〇〇 (業種)	担当業務又は役割：
	住所	事業配分率：
	資本金	円
(枠が足りない場合は、以下同様に再委託企業全てを記入してください)		

- 再委託企業とは、応募企業、応募グループの構成員又は協力企業以外の者で、事業開始後、本件事業の業務に携わることを予定している者をいう。(融資企業や出資のみを行う企業は含まない。)
- 事業配分率は、担当する業務に対し、当該企業が役割分担を受けている割合を記入すること。(再委託企業 A社(建設業) 建設工事費の〇%、再委託企業 B社(維持管理業) 年間維持管理業務費の〇%)
- 資本金の欄には、再委託企業自身の資本金の額を記入すること。
- 担当業務や役割ごとに並べる等、分かりやすく整理すること。

提案受付番号：

④融資企業

融資企業番号	個別企業名及び業種	
融資企業 A	企業名〇〇〇 (業種)	担当業務又は役割：
融資企業 B	企業名〇〇〇 (業種)	担当業務又は役割：
(枠が足りない場合は、以下同様に融資企業全てを記入すること。)		

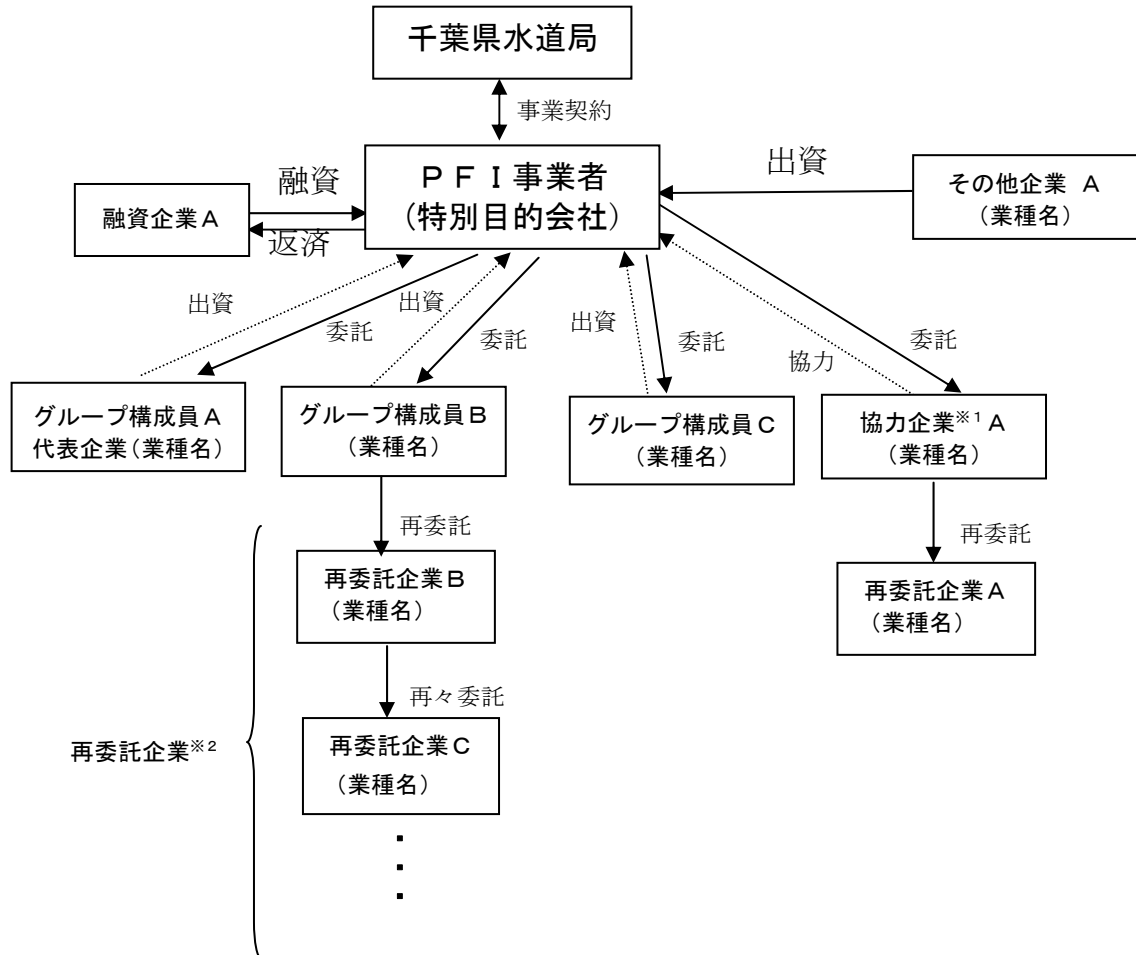
⑤その他企業

上記①～④に当てはまらない企業がある場合(出資のみを行う企業)は以下に記入すること。

その他企業番号	個別企業名及び業種	
その他企業 A	企業名〇〇〇 (業種)	担当業務又は役割：
その他企業 B	企業名〇〇〇 (業種)	担当業務又は役割：
(枠が足りない場合は、以下同様にその他企業全てを記入すること。)		

5-2 事業スキーム

(記述例)



PFI事業者（特別目的会社）と代表企業、構成員、協力企業、再委託企業、融資企業、その他企業との関係を図示すること。

スキーム図内には個別の企業名を記入せず、様式 5-1 で整理した表記番号（構成員 A 等）を記入すること。また、代表企業が分かるように記入すること。

企業の業務内容が分かるように、様式 5-1 に記入した各社の業種を括弧書き（建設会社、商社、保守管理会社、プラント会社、発生土処分会社等）で記入すること。

PFI事業者（特別目的会社）に出資を行う企業及びPFI事業者から直接間接を問わず業務を受託する企業については必ず記入すること。再委託先等、PFI事業者から直接業務を受けない企業については、設計、建築を担当する企業及び強調したい企業を記入すること。

提案受付番号：

(様式 5-3)

5-3 組織運営体制

PFI 事業者(特別目的会社)の組織体制の基本的な考え方と組織体制図、マネジメント体制(業務品質のチェック体制や県との協議体制等)を具体的に記載すること。

PFI 事業者(特別目的会社)の組織体制の基本的な考え方と組織体制図を現在検討されている範囲で記入すること。

総括責任者、施設管理主任者、その他の業務主任者が分かるように、様式 5-1 で整理した表記番号(構成員A等)を用いてわかりやすく図示すること。また、業務の専任であるか兼任であるかを記入するとともに、選任の考え方についても記入すること。

代表企業と構成員、協力企業及び金融機関等との連絡体制について業務ごとに分ける等、わかりやすく図示すること。

記入の際は個別事業者名を記入せず、様式 5-1 で整理した表記番号を用いること。

※A4 版：2 枚以内で記載すること。